

米軍再編計画見直しの日米政府「共同発表」について

2012年4月28日 日本平和委員会

日米両政府は4月27日、在日米軍再編計画見直しの「共同発表」を公表した。

一、これは、普天間基地撤去、新基地建設反対を求める沖縄の県民ぐるみのたたかいに日米政府が追いつめられ、計画を見直さざるを得なくなり出されたものである。

しかし、「共同発表」では、相変わらず名護市辺野古への新基地建設計画に固執する姿勢を表明している。しかし、この計画を「実現不可能」として普天間基地の嘉手納基地統合案の検討を求める米上院議会重鎮たちの反発を受けて、この計画をわざわざ「これまでに特定された唯一の有効な解決策」と今後別の選択肢もありうる余地を残した表現とした。ここには、この新基地建設計画が、県民のたたかいの前に完全にゆきづまり、迷走に陥っていることがはっきりと表れている。もちろん、沖縄県民が「嘉手納統合案」に同意するはずもない。明白なのは、普天間問題は「移設先探し」では解決せず、その無条件撤去以外に解決の道はないということである。

ところが、「共同発表」は、移設ができるまでは、普天間基地を使用し続ける立場を明確にし、そのための補修を日本の負担によってすすめることが明記された。これは、「世界一危険な基地」普天間基地を事実上固定化するものであり、アメリカの軍事的要求を優先して、宜野湾市民と県民の人権を蹂躪し人命を危険にさらす、絶対に許してはならない方向である。しかも、7月から、墜落をくりかえし、県民がこぞって反対している新型輸送機オスプレイを配備しようとしている。もはや、普天間基地と県民の安全とが共存できないことは明白である。私たちは、沖縄県民とともに、オスプレイの配備反対、普天間基地の一刻も早い無条件撤去のために、全力を挙げて運動を強める決意を、ここに表明する。

一、「共同発表」では、新基地建設と「パッケージ」とされてきたグアム基地増強計画を切り離し、新基地建設がゆきづまったもとでも、日本国民の税金を投入してグアム基地増強を推進する具体的な方向が確認された。それは、沖縄にひきつづき戦闘即応部隊「海兵空地任務部隊」を中心とする1万人規模の海兵隊を残し、グアムに移転する兵員数を当初予定の半分の4000人に減らすにもかかわらず、グアム増強への日本の直接的な資金投入額は変えない（物価上昇分を加味して32億ドル）という虫のいい計画である。

「共同発表」では、これによって沖縄、グアム、ハワイに海兵空地任務部隊を置き、さらにローテーションでオーストラリアにも展開する態勢もつくり、「様々な緊急の事態に対して柔軟かつ迅速な対応を行うことが可能となる」としている。

それは、中国をもにらんだアメリカのアジア太平洋の軍事態勢強化のためのものなのである。しかも、それは「より抗堪性がある」態勢をつくるためだというのである。つまり、

沖縄の海兵隊をはじめとする米軍基地が攻撃され、使えなくなる事態を想定した戦争準備計画である。ここには、沖縄の海兵隊と米軍基地が、「抑止力」どころか、攻撃と戦争を呼び込む危険な存在であることがはっきりと示されている。

こうしたことをも想定した軍事態勢の強化が、「アジア太平洋地域全体の平和及び安定に寄与する」どころか、アジアの緊張と軍拡を高める以外のなにものでもないことは明白である。この基地強化に日本の税金を投入するなど、断じて許すことはできない。

一、「共同発表」は、自衛隊を米軍と一体化し、アジア太平洋地域での米軍の作戦に自衛隊が「動的」に参加していく体制づくりをすすめる方向が打ち出されている。

「共同発表」は、「地域における二国間の動的防衛協力を促進する新たな取り組みを探求する」として、「グアムおよびマリアナ諸島連邦における自衛隊及び米軍が共同使用する施設としての訓練場の整備」を協力してすすめるとしている。これは、世界中に侵攻する米軍の「殴り込み部隊」海兵隊と自衛隊が常時共同訓練し、いつでもいっしょに戦争できる態勢をつくるための訓練拠点を海外につくろうとする、重大な計画である。それは、憲法違反の集団的自衛権行使に踏み込む動きだといわねばならない。

このような訓練基地を日本の血税を投入してすすめようとすることは断じて許されない。

一、このように「共同発表」がすすめようとしている方向は、沖縄県民のたたかいに追いつめられながら、いまだにアメリカの軍事的要求を最優先して、普天間基地を固定化し、アメリカのアジア太平洋の軍事体制強化に血税を投入して加担し、自衛隊の参戦体制を強めようという、とんでもない、時代錯誤の方向である。このような方向に展望がないことは明白である。

私たちは、沖縄県民の総意にもとづき、新基地建設を断念し、普天間基地の無条件撤去に踏み出すことを求めるものである。また、憲法の平和原則を生かし、軍縮と平和の方向でのイニシアティブをこそ発揮することを求めるものである。そして、こうした時代逆行の動きの根源になっている日米安保条約の破棄を求めるものである。